



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月14日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村中 達郎 TEL 03-5309-0300
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	7,879	6.3	561	19.0	592	22.1	519	10.4
24年12月期	7,411	△4.2	471	△20.0	485	△21.5	470	△15.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	19.96	—	13.6	12.0	7.1
24年12月期	18.08	—	14.1	10.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	5,178	4,071	78.6	156.35
24年12月期	4,728	3,565	75.4	136.93

(参考) 自己資本 25年12月期 4,071百万円 24年12月期 3,565百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△240	△156	△51	811
24年12月期	442	△612	△60	1,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	52	11.1	1.6
25年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	91	17.5	2.4
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

26年12月期の配当金額は未定であります。

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

当社の平成26年12月期の売上高は、当事業年度に対して10%程度の成長を見込んでおり、さらに新規ビジネスを加えて事業の拡大を積極的に推進して行く計画です。しかしながら、現段階で具体的な案件等が未確定なことから、業績予想を精緻な数値で合理的に算出することが困難な状況であります。従いまして、業績予想の開示を控えさせていただきます。今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	26,051,832株	24年12月期	26,051,832株
25年12月期	14,729株	24年12月期	13,872株
25年12月期	26,037,679株	24年12月期	26,038,105株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、世界的な経済の先行き不透明感は拭えないものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高の進行や、個人消費の改善などにより徐々に景気回復の兆しがみられました。IT業界から世情を見渡してみると、大きな節目に差し掛かっており、高齢化社会に対応する社会基盤の整備に向けた諸施策が動き始め、一部の産業界から景気回復の兆候が現れはじめてまいりました。

情報サービス産業におきましては、システム開発の在り方、データセンターや情報通信基盤の在り方、今後求められる技術者の在り方など、変革に向けての動きが広い範囲にわたって現れてきました。顧客企業におけるコスト削減ニーズは強いものの、ITインフラの刷新、クラウドコンピューティングの本格的普及やスマートフォンやタブレットの活用、社会保障と税に関わる番号制度のシステム調達開始などの一部に需要拡大の傾向はみられ、IT投資は全体的に堅調に推移しております。

このような情勢の中、当社は当事業年度の活動テーマとして「脱・・から進化へ」を掲げ、「蓄えてきた自立自走の力を発露させる年」と定め、ひと回り大きな存在になることを目指してまいりました。“J Sファンのお客様の更なる創出への工夫と事業努力” “組織力と営業力を最大に発揮できる体制とその展開” “プロフェッショナル力の更なる錬成に基づく社員力の向上”といった観点に立ち「Free way of thinking (自由なる発想)」と「Quick & flexible action (素早く柔軟性に満ちた行動)」をキーワードに事業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,879百万円(前事業年度比:6.3%増)、営業利益は561百万円(前事業年度比:19.0%増)、経常利益は592百万円(前事業年度比:22.1%増)、当期純利益は事業構造改善引当金繰入額を特別損失として53百万円計上したこと等により519百万円(前事業年度比:10.4%増)となりました。

サービス品目別の業績は次の通りであります。

・アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、公益、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当事業年度の売上高は5,715百万円(前事業年度比:0.5%増)となりました。

・パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス(FAST)及びP Cセキュリティ/アクセス管理ソリューション(ARCACLAVISシリーズ)が中心であります。当事業年度の売上高は1,270百万円(前事業年度比:43.3%増)となりました。

・コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当事業年度の売上高は893百万円(前事業年度比:6.8%増)となりました。

②今後の見通し

日本経済は、徐々に回復の兆しがみえてまいりました。当社が属する情報サービス産業は、新しい情報サービスビジネスの機会としてクラウドコンピューティング、ビッグデータ、ソーシャル技術、スマート・グリッドやスマートフォン・タブレット端末の利用拡大等の動きが進み、顧客企業におけるコスト削減ニーズが強いもののIT投資は全体的に堅調に推移しております。当社としても重点施策である「次世代型技術の取り込みとサービス化に向けての活動」としてNext New Businessチームを立ち上げ、これらの取り組みを実践して参ります。また既存ビジネスの維持・深耕、個々の実績あるソリューションの融合・組み合わせ、機能強化といった施策を積極的に展開し、水平分業による協業促進でのサービスカバレッジの拡大を図ります。お客様の企業価値を高めるよう活動し、これまで培ってきた経験を生かし、ビジネスサイクルの上流工程での分析、企画構想分野でのサービスビジネス活動を通してお客様へ、より幅広いご提案を行ってまいります。これらをもとに「進化から飛翔へ」を事業活動テーマに業績向上を更に推進してまいります。

次期は、当事業年度に対して10%程度の売上高成長率を見込んでおり、さらに新規ビジネスを加えて売上の積み増しを積極的に推進して行く計画です。しかしながら、現段階で具体的な案件等が未確定なことから、業績予想を精緻な数値で合理的に算出することが困難な状況であります。従いまして、業績予想の開示を控えさせていただきます。今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ449百万円増加し5,178百万円となりました。流動資産は、売掛金が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等により33百万円減少し2,624百万円となりました。また、固定資産は、ソフトウェア仮勘定及び長期預金が増加した一方でソフトウェアが減少したこと等により482百万円増加し2,554百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、買掛金及び事業構造改善引当金が増加した一方で、未払金及び預り金等が減少したこと等により前事業年度末に比べ55百万円減少し1,107百万円となりました。

また、純資産は、当期純利益が発生した一方で、剰余金の配当を行ったこと等により505百万円増加し4,071百万円となり、自己資本比率は78.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物残高は811百万円となり、前事業年度末の1,259百万円より448百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は240百万円(前年同期は442百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額394百万円、たな卸資産の増加額395百万円、預り金の減少額112百万円等の支出があった一方で、税引前当期純利益536百万円、減価償却費37百万円、無形固定資産償却費89百万円、仕入債務の増加額60百万円等の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は156百万円(前年同期は612百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入3百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は51百万円(前年同期は60百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額51百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	70.7	75.4	78.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.5	76.0	155.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	186.8	179.5	—

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成25年12月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度に係る剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。配当方針につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円50銭の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は17.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新規事業や事業活性化並びに財務体質の強化等に有効投資していく方針であります。

また、次期(平成26年12月期)の配当予想につきましては、未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社の事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社で判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績

当社のソフトウェア開発業務は、お客様の信頼性確保を最重要と考え品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社の主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社との取引が減少する可能性があります。

③ 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社が展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

④ 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社では、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客様の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社では、社内規程に基づき当社及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うと共にセキュリティシステムの拡充に努めております。

⑤ 委託先管理について

当社では、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客様からの信頼が著しく低下し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、ヒューレット・パカード カンパニー (以下、HP社) の日本における子会社である日本ヒューレット・パカード株式会社からソフトウェアの開発業務等を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるエイチピー エンタープライズ サービスーズ エルエルシー (以下、HPES社) は、当社の株式を13,973千株(議決権比率53.70%)保有(HP社は間接保有)しており、当社は親会社グループから平成25年12月末日現在で4名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、HPES社をはじめとする親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『顧客志向』『株主志向』『社員志向』を経営理念とし、『People』(充実した人材(人財)装備)『Process』(安定した業務運営)『Profit』(健全なる経営)の事業コアエッセンスを有機的に連携させることをフォーカスした上で、お客様より、これらの課題解決を最適な期間とコストで具現化するお手伝いのできる技術屋集団として認知される存在になることを目指し活動させて頂いております。また、堅実、信頼、社会への貢献をモットーに、知識創造社会におけるITサービスの担い手として、お客様、株主様の発展・成長に貢献し続ける企業として、社員が一丸となって持てる力を結集し、継続的な変革と改善に取り組んでいくと共に、「業務における優位性」「お客様との信頼関係構築」「製品・技術の先進性」を目指す事を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、マーケットの変化を常に先取りし、お客様や市場の潜在的なニーズ、長期的な方向性を察知し、それらに基づきお客様にサービスという形にして、提案提供すると共に、設立以来40年にわたる実績に基づいた確かな技術力を駆使し、品質と安心をソリューションに織り込むとともに業務生産性向上を図り、営業利益率8%を達成できる企業体質の構築を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、悪化に歯止めがかかりつつあるも、情報サービス産業は、先行きの不透明感が拭えない状態は当面続くと予想されております。中期的な市場の成長率は、プラスながらも低い成長率と予測されておりますが、その中でもクラウド・コンピューティングや企業におけるモバイル/タブレット端末利用の市場は高い成長が予測されております。このような環境の下、高い成長性が予測される分野に当社は課題認識、市場概況を踏まえ、2012年度に、今後5年間の中で「ITサービス企業ランキング150傑に入るために、お客様の新たなる価値を創造し提供し続ける」企業を目指すとともに、売上高の倍増を目指すという新ビジョンを打ち出し、「Reach for 150」をスローガンに掲げました。その中で2014年度は「進化から飛翔へ」を活動テーマに業績向上をさらに推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

目標とする経営指標及び中長期経営戦略の達成のためには、以下の取組みが不可欠と考えております。

- ① 主要3事業のバランス良い展開
- ② ワークライフバランスに基づく仕事への取組み
- ③ 次世代型技術の取り込みとサービス化に向けての活動
- ④ 社内環境整備
- ⑤ 人材開発

また、引続き従前よりのコストセービングに向けての施策及び内部統制への施策に取組み、更なる改善への努力を継続していく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,791	811,320
売掛金	1,020,277	1,414,684
商品及び製品	18,031	48,122
仕掛品	136,778	115,623
預け金	12,013	11,000
前払費用	46,280	45,235
未収入金	5,728	11,760
繰延税金資産	161,235	162,938
その他	11,871	18,116
貸倒引当金	△14,689	△14,490
流動資産合計	2,657,318	2,624,311
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	48,208	28,182
建物(純額)	50,711	43,554
工具、器具及び備品(純額)	16,946	17,018
土地	25,229	25,229
有形固定資産合計	※ 141,094	※ 113,985
無形固定資産		
貸貸ソフトウェア	142,065	169,670
ソフトウェア	77,390	51,621
ソフトウェア仮勘定	112,863	452,297
電話加入権	9,348	9,348
無形固定資産合計	341,667	682,937
投資その他の資産		
投資有価証券	166,710	211,603
差入保証金	221,955	220,950
会員権	17,900	17,900
長期預け金	97,977	86,977
長期預金	1,200,000	1,300,000
繰延税金資産	—	24,696
貸倒引当金	△115,877	△104,877
投資その他の資産合計	1,588,665	1,757,249
固定資産合計	2,071,427	2,554,172
資産合計	4,728,746	5,178,484

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,645	309,951
短期借入金	150,000	150,000
未払金	260,842	216,860
未払法人税等	20,498	61,846
未払消費税等	4,478	25,004
前受金	133,341	95,885
預り金	228,418	116,228
賞与引当金	56,008	50,190
事業構造改善引当金	—	22,541
流動負債合計	1,103,233	1,048,508
固定負債		
長期未払金	214	898
繰延税金負債	2,767	—
資産除去債務	57,156	58,064
固定負債合計	60,138	58,963
負債合計	1,163,372	1,107,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	409,330	876,872
利益剰余金合計	409,330	876,872
自己株式	△3,707	△3,948
株主資本合計	3,591,951	4,059,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,577	11,759
評価・換算差額等合計	△26,577	11,759
純資産合計	3,565,374	4,071,012
負債純資産合計	4,728,746	5,178,484

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	6,574,458	6,986,008
商品売上高	836,906	893,432
売上高合計	7,411,365	7,879,441
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	4,853,007	5,100,896
商品売上原価	684,703	744,901
売上原価合計	5,537,710	5,845,797
売上総利益	1,873,654	2,033,643
販売費及び一般管理費		
販売促進費	167,430	178,098
研究開発費	※1 16,812	※1 27,318
貸倒引当金繰入額	76	801
役員報酬	58,138	59,783
給料手当及び賞与	615,620	662,392
賞与引当金繰入額	6,844	8,115
退職給付費用	10,260	10,880
福利厚生費	99,818	106,629
交際費	9,030	5,628
旅費及び交通費	49,065	48,779
通信費	19,409	22,061
教育研修費	23,855	22,342
採用費	12,574	12,818
租税公課	36,614	38,232
減価償却費	37,646	26,965
地代家賃	79,342	76,316
事務費	7,648	6,837
支払手数料	83,533	80,521
消耗品費	8,127	5,940
その他	60,061	71,728
販売費及び一般管理費合計	1,401,909	1,472,192
営業利益	471,745	561,451

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2,305	1,437
受取配当金	9,587	8,645
受取手数料	1,983	1,975
助成金収入	2,888	10,111
貸倒引当金戻入額	—	12,000
その他	226	82
営業外収益合計	16,991	34,251
営業外費用		
支払利息	2,467	2,229
原状回復費	615	542
その他	135	6
営業外費用合計	3,218	2,778
経常利益	485,518	592,923
特別利益		
債務免除益	11,140	—
特別利益合計	11,140	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,486	—
事業構造改善引当金繰入額	—	53,638
その他	—	2,314
特別損失合計	1,486	55,953
税引前当期純利益	495,172	536,970
法人税、住民税及び事業税	9,876	50,264
法人税等調整額	14,562	△32,911
法人税等合計	24,439	17,352
当期純利益	470,732	519,617

ソフトウェア開発売上原価明細書及び商品売上原価明細書

1. ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費	※2	3,303,850	63.0	3,299,437	58.4
2. 外注費		1,591,851	30.3	1,996,562	35.3
3. 経費	※3	351,529	6.7	354,165	6.3
当期総製造費用		5,247,231	100.0	5,650,165	100.0
期首仕掛品たな卸高		92,471		136,778	
合計		5,339,702		5,786,944	
期末仕掛品たな卸高		136,778		115,623	
他勘定振替払出高	※4	349,917		570,424	
当期ソフトウェア開発売上原価		4,853,007		5,100,896	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		14,700	2.1	18,031	2.3
2. 当期商品仕入高		688,033	97.9	774,992	97.7
合計		702,734	100.0	793,023	100.0
3. 期末商品たな卸高		18,031		48,122	
当期商品売上原価		684,703		744,901	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)																																																						
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>※2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,164千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,688千円</td> </tr> </table> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">99,179千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">103,474千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">66,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,985千円</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">138,736千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,812千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">3,018千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">5,756千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">185,534千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,917千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	49,164千円	退職給付費用	36,688千円	材料費	99,179千円	地代家賃	103,474千円	旅費交通費	66,062千円	減価償却費	17,985千円	販売促進費	138,736千円	研究開発費	16,812千円	教育訓練費	3,018千円	採用費	38千円	修繕費	5,756千円	その他	20千円	ソフトウェア仮勘定	185,534千円	計	349,917千円	<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>※2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,074千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,827千円</td> </tr> </table> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">117,051千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">101,101千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">58,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,940千円</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">152,461千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">27,318千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">3,365千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">6,818千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,378千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">379,084千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,424千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	42,074千円	退職給付費用	37,827千円	材料費	117,051千円	地代家賃	101,101千円	旅費交通費	58,636千円	減価償却費	13,940千円	販売促進費	152,461千円	研究開発費	27,318千円	教育訓練費	3,365千円	修繕費	6,818千円	その他	1,378千円	ソフトウェア仮勘定	379,084千円	計	570,424千円
賞与引当金繰入額	49,164千円																																																						
退職給付費用	36,688千円																																																						
材料費	99,179千円																																																						
地代家賃	103,474千円																																																						
旅費交通費	66,062千円																																																						
減価償却費	17,985千円																																																						
販売促進費	138,736千円																																																						
研究開発費	16,812千円																																																						
教育訓練費	3,018千円																																																						
採用費	38千円																																																						
修繕費	5,756千円																																																						
その他	20千円																																																						
ソフトウェア仮勘定	185,534千円																																																						
計	349,917千円																																																						
賞与引当金繰入額	42,074千円																																																						
退職給付費用	37,827千円																																																						
材料費	117,051千円																																																						
地代家賃	101,101千円																																																						
旅費交通費	58,636千円																																																						
減価償却費	13,940千円																																																						
販売促進費	152,461千円																																																						
研究開発費	27,318千円																																																						
教育訓練費	3,365千円																																																						
修繕費	6,818千円																																																						
その他	1,378千円																																																						
ソフトウェア仮勘定	379,084千円																																																						
計	570,424千円																																																						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	△61,402	△61,402	△3,681	3,121,244
当期変動額							
当期純利益				470,732	470,732		470,732
自己株式の取得						△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	470,732	470,732	△25	470,707
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	409,330	409,330	△3,707	3,591,951

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△21,600	△21,600	3,099,643
当期変動額			
当期純利益			470,732
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,976	△4,976	△4,976
当期変動額合計	△4,976	△4,976	465,730
当期末残高	△26,577	△26,577	3,565,374

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	409,330	409,330	△3,707	3,591,951
当期変動額							
剰余金の配当				△52,075	△52,075		△52,075
当期純利益				519,617	519,617		519,617
自己株式の取得						△241	△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	467,541	467,541	△241	467,300
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	876,872	876,872	△3,948	4,059,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,577	△26,577	3,565,374
当期変動額			
剰余金の配当			△52,075
当期純利益			519,617
自己株式の取得			△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,337	38,337	38,337
当期変動額合計	38,337	38,337	505,638
当期末残高	11,759	11,759	4,071,012

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	495,172	536,970
減価償却費	53,807	36,797
無形固定資産償却費	98,491	89,999
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,997	△5,818
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76	△11,199
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	22,541
債務免除益	△11,140	—
受取利息及び受取配当金	△11,892	△10,082
支払利息	2,467	2,229
固定資産除却損	1,486	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	47
売上債権の増減額(△は増加)	102,841	△394,407
未収入金の増減額(△は増加)	1,783	△6,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	△233,171	△395,520
預け金の増減額(△は増加)	△9	12,013
仕入債務の増減額(△は減少)	27,821	60,306
未払金の増減額(△は減少)	2,108	△44,922
前受金の増減額(△は減少)	25,169	△37,455
預り金の増減額(△は減少)	4,052	△112,190
長期未払金の増減額(△は減少)	△44,815	684
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,434	20,526
その他	△4,191	△3,441
小計	443,625	△238,953
利息及び配当金の受取額	11,829	10,212
利息の支払額	△2,625	△2,273
法人税等の支払額	△9,856	△9,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,973	△240,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,174	△9,687
無形固定資産の取得による支出	△7,101	△44,686
投資有価証券の取得による支出	△7,220	△3,004
投資有価証券の売却による収入	—	146
敷金及び保証金の差入による支出	△3,467	△2,419
敷金及び保証金の回収による収入	13,067	3,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,896	△156,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	—
自己株式の取得による支出	△25	△241
配当金の支払額	—	△51,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,025	△51,394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△229,948	△448,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,739	1,259,791
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,259,791	※ 811,320

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 5年

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

賃貸ソフトウェアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は3年～6年であります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 事業構造改善引当金

事業構造改善の費用の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準を適用しております。(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法を適用しております。)

(2) その他の受注契約

工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
賃貸資産	160,919千円	162,849千円
建物	103,065	111,291
工具、器具及び備品	117,843	122,959
計	381,827	397,101

なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	16,812千円	27,318千円

※2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
賃貸資産	1,325千円	—千円
工具、器具及び備品	161	—
計	1,486	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	13,686	186	—	13,872
合計	13,686	186	—	13,872

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	52,075	利益剰余金	2	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	13,872	857	—	14,729
合計	13,872	857	—	14,729

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	52,075	2	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	91,129	利益剰余金	3.5	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,259,791千円	811,320千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,259,791	811,320

(リース取引関係)

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして、必要な資金調達をしております。資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式で、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先に対するもの及び建物賃貸借契約に係るもの等であり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

長期預金は、特約付定期預金であり、預入先の契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。長期預金は、預入先は信用度の高い国内の銀行とし執行役員会の承認に基づいて行っております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,259,791	1,259,791	—
(2) 売掛金	1,020,277	1,020,244	△32
(3) 投資有価証券	86,060	86,060	—
(4) 差入保証金	221,955	208,082	△13,872
(5) 長期預金	1,200,000	1,192,312	△7,687
資産計	3,788,084	3,766,492	△21,592
(6) 買掛金	249,645	249,645	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 未払金	260,842	260,842	—
(9) 預り金	228,418	228,418	—
負債計	888,906	888,906	—

当事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	811,320	811,320	—
(2) 売掛金	1,414,684	1,413,538	△1,146
(3) 投資有価証券	130,953	130,953	—
(4) 差入保証金	220,950	209,152	△11,797
(5) 長期預金	1,300,000	1,295,046	△4,953
資産計	3,877,908	3,860,011	△17,897
(6) 買掛金	309,951	309,951	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 未払金	216,860	216,860	—
(9) 預り金	116,228	116,228	—
負債計	793,039	793,039	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

また、その他有価証券に関する種類ごとの貸借対照表計上額又は取得価額、これらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	80,650	80,650

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,259,291	—	—	—
売掛金	1,018,020	2,256	—	—
差入保証金	111,294	28,746	81,913	—
長期預金	—	1,200,000	—	—
合計	2,388,607	1,231,002	81,913	—

当事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	810,820	—	—	—
売掛金	1,323,385	91,299	—	—
差入保証金	98,208	40,828	81,913	—
長期預金	—	1,300,000	—	—
合計	2,232,414	1,432,127	81,913	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成24年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	13,931	6,165	7,766
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	72,129	103,705	△31,575
合計		86,060	109,870	△23,809

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 80,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	130,953	112,681	18,272
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		130,953	112,681	18,272

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 80,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成24年12月31日)

該当するものはありません。

当事業年度(平成25年12月31日)

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成24年12月31日)

該当するものはありません。

当事業年度(平成25年12月31日)

該当するものはありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)のため退職給付債務はありません。

なお、平成20年3月31日をもって退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)へ移行した際の資産移換額は361,368千円であり、当事業年度末時点で移換を完了いたしました。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 確定拠出年金への支払額(千円)	46,948	48,708
(2) その他(臨時に支払った割増退職金等)(千円)	—	—
退職給付費用計(千円)	46,948	48,708

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	250,196千円	99,421千円
固定資産評価損	37,846	37,846
有価証券評価損	140,696	140,696
その他有価証券評価差額金	11,253	—
賞与引当金	21,288	19,077
会員権評価損	8,817	8,817
未払事業税	4,053	7,230
長期未払金	16,200	—
減損損失	427	256
事業構造改善引当金	—	8,567
貸倒引当金	46,582	42,610
その他	81,101	76,809
繰延税金資産小計	618,463	441,333
評価性引当金	△451,103	△242,114
繰延税金資産合計	167,360	199,218
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△6,124	△5,071
その他有価証券評価差額金	△2,767	△6,512
繰延税金負債合計	△8,892	△11,584
繰延税金資産の純額	158,467	187,634

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
住民税均等割	2.0	1.8
評価性引当金	△38.1	△36.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9	3.2

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を9年から15年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.0%から1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	56,262千円	57,156千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	894	908
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	57,156	58,064

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,046,173

(注) 当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,914,363

(注) 当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

C. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日本ヒューレット・パッカード(株)	東京都江東区	10,000	情報サービス業	—	役員の兼任 ソフトウェアの開発受託等	ソフトウェアの開発受託等	506,918	売掛金	92,209

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日本ヒューレット・パッカード(株)	東京都江東区	10,000	情報サービス業	—	役員の兼任 ソフトウェアの開発受託等	ソフトウェアの開発受託等	535,645	売掛金	108,024

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エイチピー エンタープライズ サービスーズ エルエルシー (未上場)
Hewlett-Packard Plano LLC(未上場)
Hewlett-Packard Gotham B.V.(未上場)
Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC(未上場)
Hewlett-Packard Global Investments B.V.(未上場)
Hewlett-Packard Global Holdings B.V.(未上場)
Hewlett-Packard Enterprises LLC(未上場)
Hewlett-Packard World Trade LLC(未上場)
ヒューレット・パッカード カンパニー (ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	136円93銭	1株当たり純資産額	156円35銭
1株当たり当期純利益金額	18円8銭	1株当たり当期純利益金額	19円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	470,732	519,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	470,732	519,617
期中平均株式数(千株)	26,038	26,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。